

経営比較分析表（令和6年度決算）

茨城県 城里町

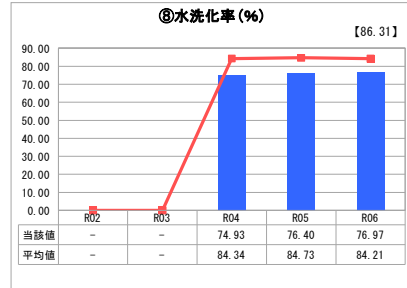
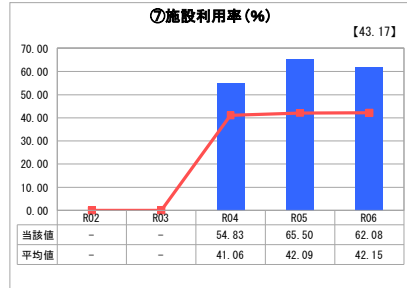
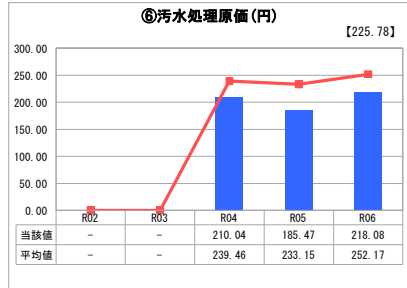
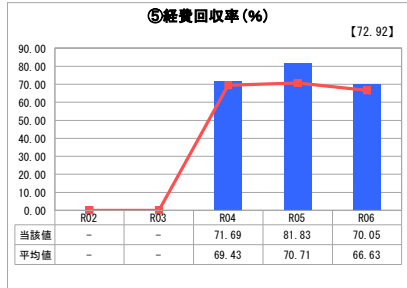
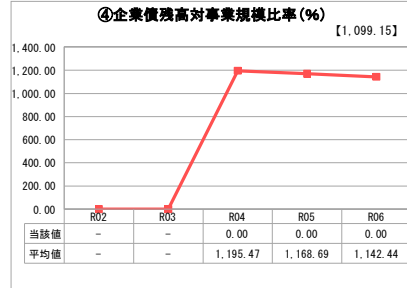
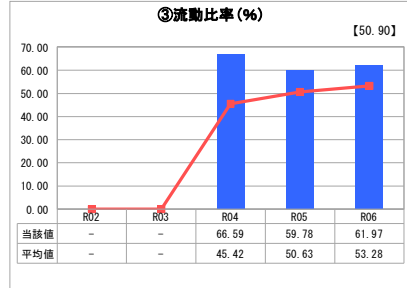
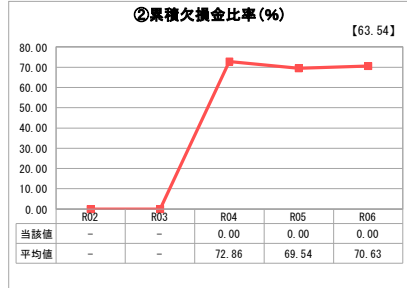
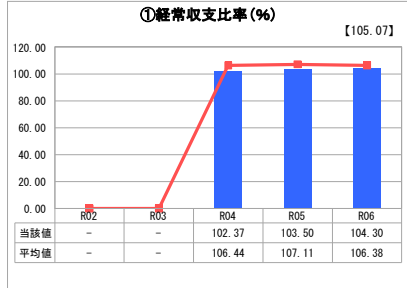
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	68.39	20.12	99.22	2,970

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
17,708	161.80	109.44
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
3,530	2.84	1,242.96

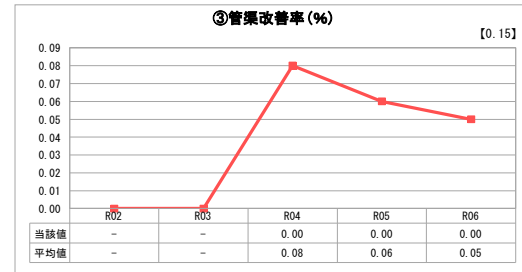
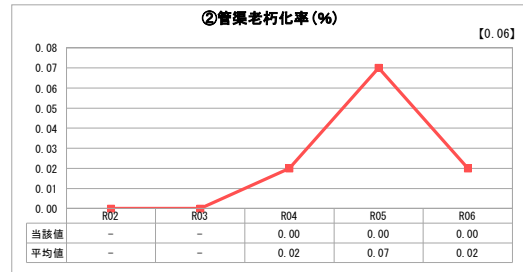
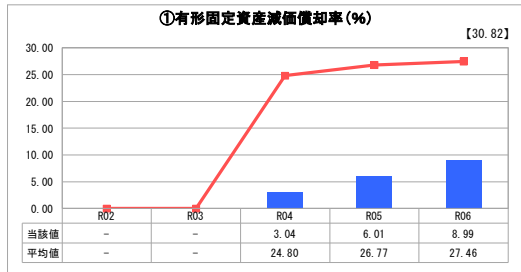
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%を超えており、前年度よりも微増しているが、一般会計補助金に大きく依存しているため、引き続き使用料収入の確保と維持管理費の削減に努めていく必要がある。

③ 流動比率
前年度同様、類似団体平均値を上回っている。流動負債は主に企業債であるが、償還については一般会計補助金に依存していることから、使用料収入の確保に努めていく必要がある。

⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価
汚水処理原価は類似団体に比べ低いが、経費回収率は100%未満であり、下水道使用料で汚水処理費が賅えていないことから、さらなる使用料収入の確保、さらに汚水処理費のコスト削減に努める必要がある。

⑦ 施設利用率
類似団体平均値より高い数値となっている。しかし、今後の汚水処理人口の減少等を見据え、広域化・共同化による段階的な農業集落排水の統合により、適切な施設規模での更新や更なる稼働率を目指していく。

⑧ 水洗化率
前年度よりも微増しているが、類似団体平均値よりも低い状況である。今後も広報活動などによる普及を図り、接続率向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
令和4年度から法適用となったことから、数値としては小さいが、個々の耐用年数に留意する必要がある。

② 管渠老朽化率③管渠改善率
特定環境保全公共下水道事業は、平成10年より供用開始しており、25年以上が経過している。管渠の更新・改良の時期に至っていないが、マンホールポンプ施設の各種設備の劣化や損傷の増加が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な修繕・改修を実施していく必要がある。

全体総括

(ア) 急速な人口減少に伴うサービス需要の減少
広域化・共同化による段階的な農業集落排水の統合により、特定環境保全公共下水道の汚水処理人口を増やし、安定的な下水道サービスの確保に努むる。

(イ) 施設の老朽化に伴う更新需要の増大

(エ) 近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加の影響
マンホールポンプ施設の各種設備の修繕・改修の増加、人件費上昇や物価高騰による維持管理費の増加に伴い、経費回収率の低下が予想されることから、経営戦略に基づき使用料単価の見直しを講じ、安定した使用料収入を確保し、ストックマネジメント計画に基づいた修繕・改修の実施により、維持管理費の削減に努める。

(ウ) 公営企業に携わる人材確保の困難
短期間での人事異動や技術系職員が配属されていないことから、専門的な知識・経験を有する職員が減少。研修会への参加等により、人材育成や技術継承に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。